



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 5/20(月)～5/26(日)
今週の振り返り 5/13(月)～5/16(木)
来週の注目点 ————— 5/20(月)～5/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



エヌビディアは再度の上昇相場の起点となるか

	 米国	 日本	 欧州
月 5/20	アトランタ連銀総裁講演 バーFRB副議長講演	3月第3次産業活動指数	
火 5/21	リッペンバウム連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演 NY連銀総裁講演 クリブランド連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演	日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ	欧：3月経常収支 欧：3月貿易統計 欧：ラガルド ECB総裁講演 独：4月生産者物価指数 英：ハートリー-BOE総裁講演
水 5/22	4月中古住宅販売件数 5月FOMC議事録	3月機械受注 4月貿易統計	欧：4月新車登録台数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数
木 5/23	5月PMI 4月新築住宅販売件数	5月PMI	欧：5月PMI 欧：1-3月期妥結賃金 独：5月PMI 英：5月PMI G7財務相・中銀総裁会議 (イタリア、-25日)
金 5/24	4月耐久財受注	4月消費者物価指数	欧：シュナベルECB理事講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：4月小売売上高
土 5/25			
日 5/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/20		中：LPR公表 尼：1-3月期国際収支 馬：4月貿易統計 泰：1-3月期GDP	墨：3月小売売上高
火 5/21	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：RBA理事会の議事要旨（5月6-7日開催分） 加：4月消費者物価指数		
水 5/22	NZ：金融政策決定会合	尼：金融政策決定会合	南ア：4月消費者物価指数 露：4月生産者物価指数
木 5/23	NZ：1-3月期小売売上高 豪：5月PMI		土：金融政策決定会合 墨：3月経済活動指数 墨：金融政策決定会合の議事要旨（5月9日開催分）
金 5/24	NZ：4月貿易統計 加：3月小売売上高	馬：4月消費者物価指数	土：4月外国人観光客数 伯：5月消費者信頼感指数 伯：4月経常収支 墨：4月貿易統計 墨：1-3月期経常収支
土 5/25		越：*5月消費者物価指数 越：*5月貿易統計 越：*5月鉱工業生産 越：*5月小売売上高	
日 5/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

景気指標の下振れが利下げ期待の回復に

経済・金利

- 金利は前週末比大幅低下。FF金利先物では、年末までの累計利下げ織り込み幅は0.5%ポイント前後と前週末から一段と上昇した。
- **4月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想通り。基調的なインフレ動向を示す加重中央値とトリム平均値にもここ数カ月大きな変化はなく、インフレ抑制に向けた進展は特段見られなかった。内訳をみても、サービス価格が依然高い伸びを継続。ただし、家賃が前月から若干鈍化しており、市場家賃動向が遅ればせながら反映され始めたのかもしれない。
- **4月小売売上高**は全般的に下振れた。インフレの粘着性が目立つ中、市場では景気モメンタムの鈍化とむしろ好感された。項目別にみると無店舗販売の弱さが目を引くものの、前月の力強い伸びの反動減とみられる。消費者センチメントの低下やクレジットカード・ローンの延滞率上昇など消費モメンタムが弱まりつつあるかもしれないが、単月の結果で結論を急ぐ必要はなからう。

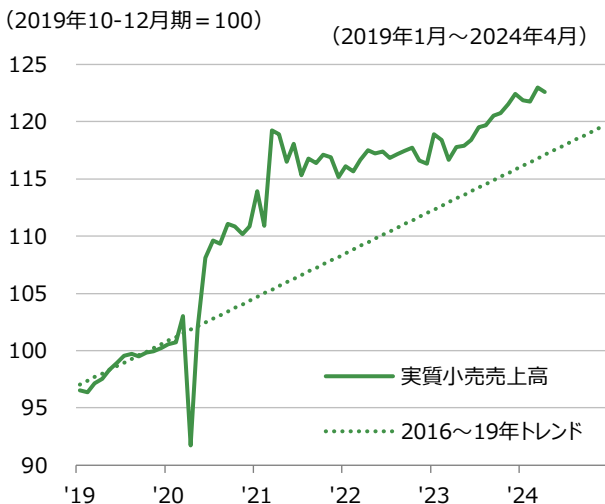
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.42%。週の中盤、**年内利下げ期待の回復が進み**、市場心理が改善した。
- 14日は+0.48%。4月PPIは前月比で当月こそ市場予想を上回ったが、3月分が下方修正。インフレ再燃懸念が後退した。15日は+1.17%。4月コアCPIが予想通りながら前月比、前年同月比共に鈍化。予想以上の減速となった同小売売上高と相まってインフレ再燃懸念が更に後退。金利低下に伴い半導体関連株が大幅高、S&P500は最高値を更新した。16日は▲0.21%ながら、NYダウが一時4万ドルを突破した。

REIT

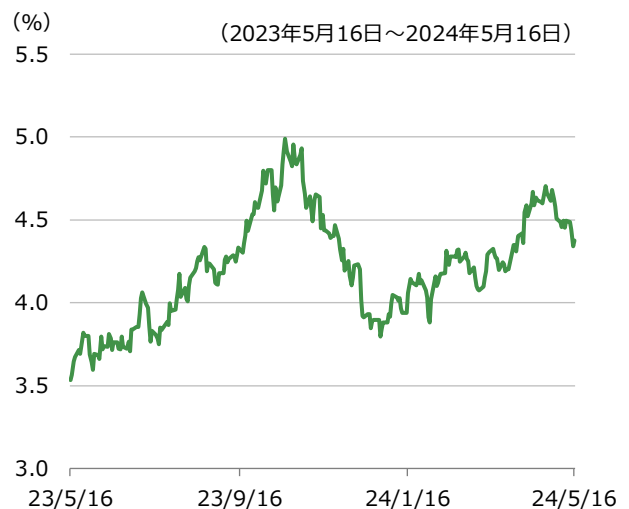
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から16日まで+2.17%。CPIを通過し長期金利が低下したことを受けて、特に長期契約である通信や成長期待の高まっているデータセンターが大きく上昇。

米国：実質小売売上高



※除く自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食ベースをコア財CPIで実質化 (出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算とFRB高官発言

経済・金利

- 経済指標は主に23日（木）5月PMIなど。FRB関連では、22日（水）5月FOMC議事録のほか、ウォラーFRB理事を筆頭に講演が連日予定あり。
- 金融政策の主導的な役割を果たしている**ウォラーFRB理事講演**に注目。同理事の講演がこれまでの利下げ開始や利下げ先送り議論の口火を切る役割を果たしてきた。市場では9月の利下げ開始がいったん織り込まれる中、インフレ抑制に向けた「自信」がどれくらいかけて深まるかなど、利下げに向けた時間軸に関する発言があれば、市場でとりわけ話題となろう。
- **5月分の景気指標**が発表され始める。ISM景況感指数や小売売上高の下振れを受けてインフレ鈍化・ソフトランディング観測が高まったが、アトランタ連銀推計の4-6月期実質GDPは足元で前期比年率+4%付近と、景気は力強さを再び示す可能性も残す。景気モメンタムの鈍化が示されるのか、もしくは持ち直しを示唆するのか注目。

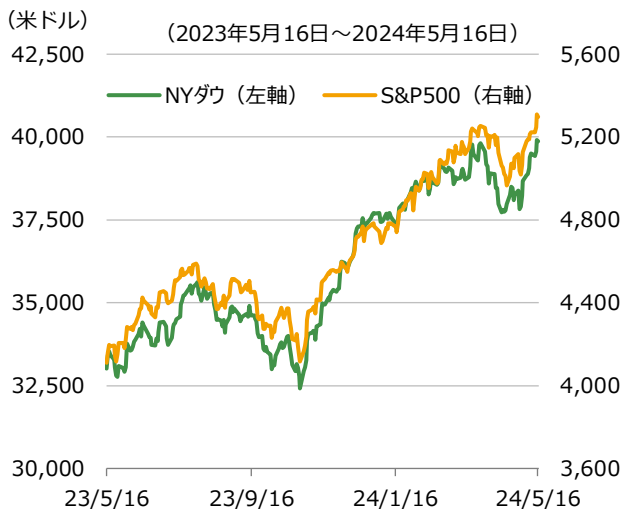
株式

- **22日（水）のエヌビディア2-4月期決算**に関心が集中しよう。
- エヌビディアの前四半期決算は、実績・予想共に事前予想を大きく上回ったことで、その後の半導体関連主導の米国株上昇のきっかけとなった。同社の製造受託先であるTSMCの月次増収率が急拡大（2月+11.3%、3月+34.3%、4月+59.6%）している点は、エヌビディアの好業績を示唆している様に見える。一方、株価は3月末の最高値に再接近しており、好決算をある程度織り込みつつある。決算サプライズの有無が、当面の相場の行方を左右しよう。

REIT

- 住宅関連指標が発表される。今週発表されたNAHB住宅市場指数は住宅ローン金利の高止まりなどを背景に大きく下振れしており、引き続き堅調な戸建住宅、貸倉庫、簡易住宅への賃貸需要が期待されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の振返り

欧米の金利低下でグロース株優位に

経済・金利

- 金利は一般的に上昇。13日の日銀による**国債買入れオペ**において、残存期間「5年超10年以下」の国債の買入れ額がレンジの範囲内で減額されたことを受けて、バランスシートの縮小が本格化すると観測が高まり、金利の上昇圧力となった。
- 16日に発表された**1-3月期実質GDP成長率**は前期比年率で▲2.0%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。ダイハツの生産停止の影響などの特殊要因が背景にあるが、基調的な消費の弱さも感じられる。

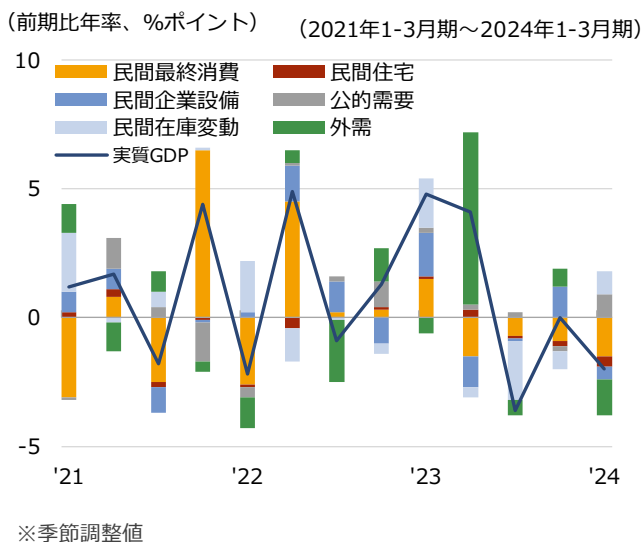
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から16日までの騰落率は▲0.00%。
- 4月J-REITの投資部門別売買動向では海外投資家の買い越し額は減少した。海外からの資金流入額が増加していくためには、金融政策についてのさらなる不透明感払拭が必要だろう。

株式

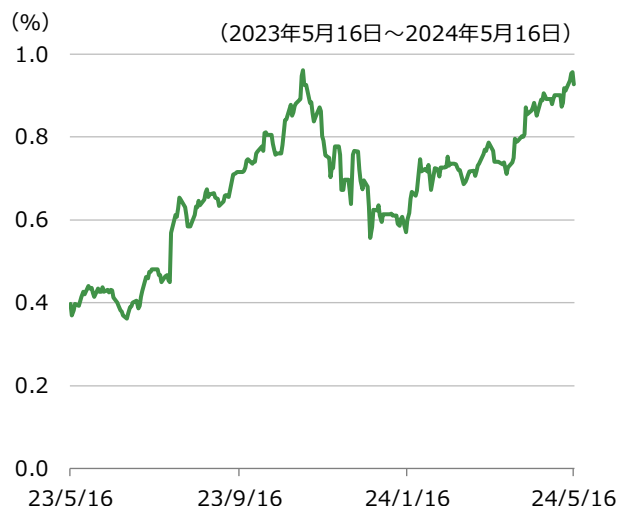
- 前週末からの騰落率はTOPIX+0.3%、日経平均株価+1.8%（16日まで）。**ECBの6月利下げ開始観測が強まったこと**や**4月米CPIの伸びの鈍化**、4月米小売売上高の予想比下振れなどから欧米の金利が低下し、先物主導と見られる買いで上昇。**グロース株優位**。一方、**バリュー株や中小型株の指数は軒並み下落**した。業種別では、電機、精密、サービスなどが上昇の一方、不動産、食品、水産などが下落。先物主導の上昇時に見られやすい物色傾向となった。
- 個別では、大幅黒字転換見通しや保有株の時価上昇が好感されたソフトバンクG、株主還元拡大を発表したソニーG、好業績を発表した三越伊勢丹Hや**半導体関連株**などが上昇した。一方、会社業績見通しが市場予想を下回った日本電信電話や株主還元が市場の期待を下回った三菱UFJFGなどが下落した。一般的に**決算発表後に株価が下落した銘柄が多い**。1-3月期の実質GDPが大幅なマイナス成長となったが材料視されず。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日本株への影響大きいエヌビディア決算発表

経済・金利

- 24日（金）に発表される**4月全国CPI**に注目。先行きの実質賃金の動向を占う上で、今年の春闘の結果がどの程度反映されてくるのかを確認したい。また、歴史的な円安が進行している中で輸入物価起因のインフレ再燃が懸念されており、その影響がどの程度に及んでいるのかも併せて確認したい。
- 21日（火）には日銀の「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップが開催される。今回のテーマは、過去25年間の経済・物価情勢と金融政策。

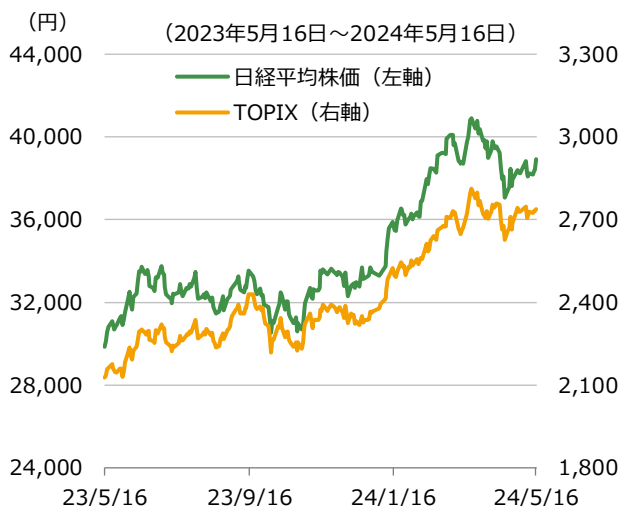
REIT

- 国内長期金利の上昇により、配当と長期金利の利回り格差は過去平均並の水準にある。
- 指数リバランスや投資信託経由で短期的に需給が軟化している可能性があるため、もし明確な要因なく大きく下落する局面があれば、下値を拾いたい。

株式

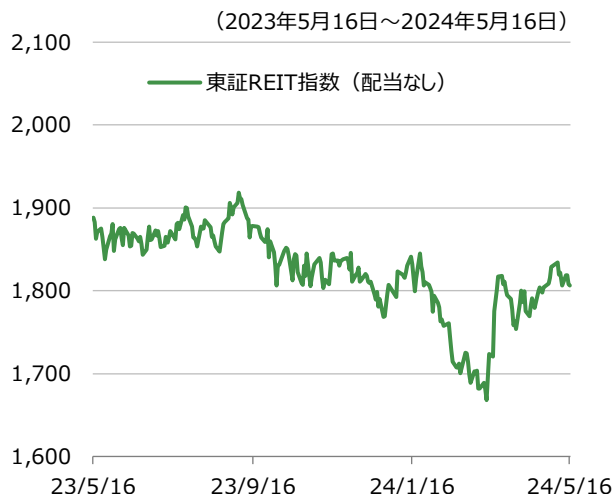
- 最大の注目は日本時間**23日（木）早朝のエヌビディアの決算発表**。これまで米国株や日本の半導体関連株の上昇を主導してきた銘柄で、今後の相場動向を見る上で非常に重要。国内では21日（火）に日銀の「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップが開催される。日銀から円安進行の影響を問題視する発言が増えており注目。23日の**5月PMI**や、24日（金）の4月消費者物価指数にも注目。
- 今週の決算発表に対する株価反応はネガティブなものが多かったが、決算発表終盤によく見られる事象。決算発表直後の会社関係者の売却や持合解消売りなどが要因か。例年の傾向では、決算発表後の売り圧力は5月後半には解消し、**6月下旬の株主総会集中週までは良好な需給環境となるケースが多い**。欧米の利下げ観測が強まりグロース株優位の展開が継続しそうだが、決算発表の内容にかかわらず下落した中小型株やバリュー株の出直りがみられるかに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の妥結賃金
英国の消費者物価指数

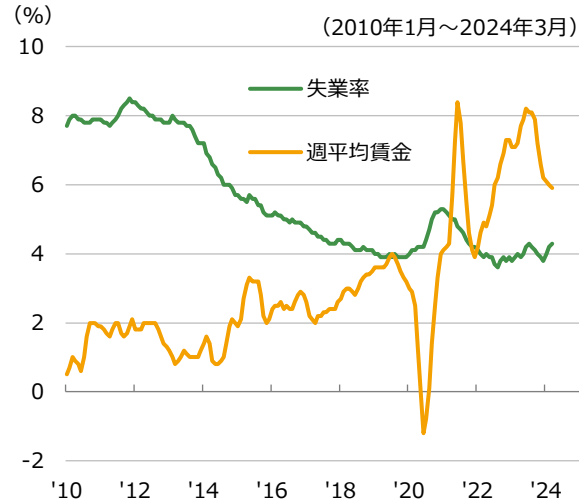
今週の振り返り

- **英国の3月失業率**は4.3%と、昨年12月の3.8%をボトムに3カ月連続の上昇で、昨年7月の水準に並んだ。水準は依然低いが、労働需給の極端なひっ迫は解消しつつある。3月週平均賃金は前年同月比+5.9%と、最近3カ月は毎月0.1%ポイント(%pt)の僅かな鈍化に留まっている。伸び率は依然高いが、基調としては下向き。
- **英国の1-3月期GDP**は前期比+0.6%、前期比年率+2.5%と、昨年後半の景気後退局面、並びに2年近くに及ぶゼロ近傍での推移から脱した。純輸出の寄与が大きかったが、設備投資も堅調で、純輸出と在庫投資を除いた国内最終需要も前期比+0.4%の増加。但し、これまでの反動もあると考えられ、景気回復の持続性や基調的な強さについては即断し難い。

来週の注目点

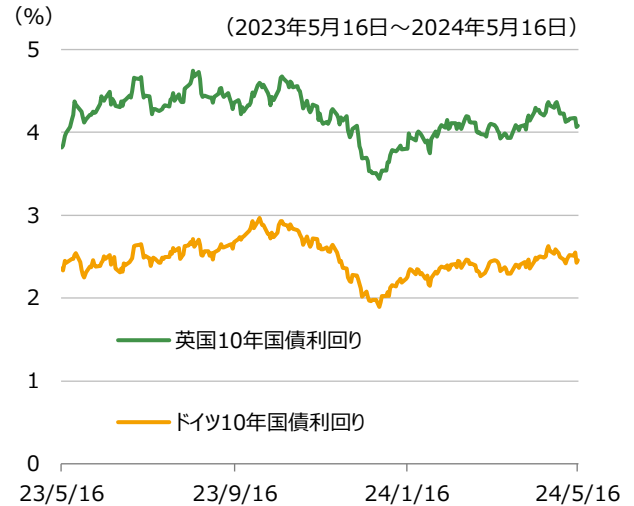
- **ユーロ圏の1-3月期妥結賃金**に注目。極端に上振れない限り、ECBの6月の利下げ開始の見通しが覆ることはないと思われるが、今後の利下げペースを考える上では重要。
- **英国の4月消費者物価指数**に注目。3月は総合で前年同月比(以下同じ)+3.2%、食品・エネルギー等を除くコアで+4.2%まで伸び率が鈍化したが、サービス価格は+6.0%と上振れたまま。しかし、ベイリー-BOE総裁は金融政策委員会後の9日の記者会見で、サービス価格や賃金の多少の上振れを過大に解釈しないと発言しており、インフレ率の低下基調が保たれている限り、当面の金融政策への影響は限定的か。
- **各国のPMI**にも注目。利上げの累積効果の低減、インフレ率の低下等を要因に景況感は改善しつつある。ユーロ圏のPMIは総合で3、4月に50を上回った。英国のPMIは昨年11月以降総合で50を上回り続けており、4月は54.1に達した。改善基調が継続しているか確認したい。

英国：失業率と週平均賃金



(2010年1月～2024年3月)
※ともに3カ月移動平均
※週平均賃金は民間、賞与を除くベースで前年同月比
(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 欧米のPMI

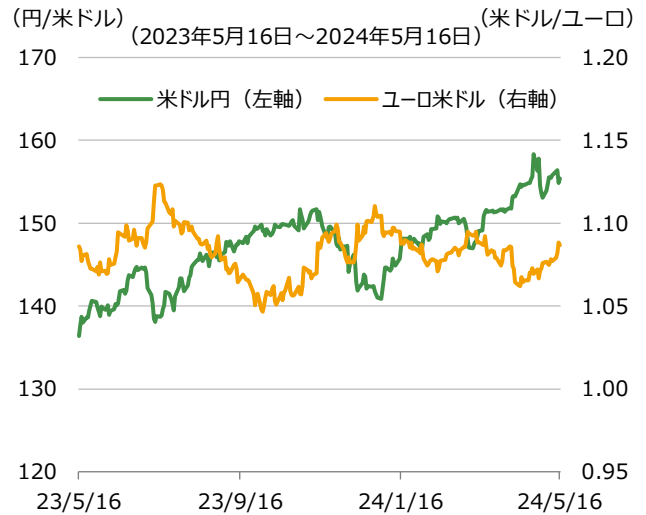
今週の振り返り

- 前週末、5月米ミシガン大調査の期待インフレ率上昇などから、米金利が上昇。今週初の米ドル円は155円台後半で堅調に推移。日銀が5-10年国債の買入れオペのオフア額を前回比減額したために国内金利が上昇したが、円高は一時的にとどまった。**イエレン米財務長官**が「異なる金融スタンスは為替レートに影響する」、「為替介入はまれな行為であるべき、他国への伝達が必要」と述べたことから、日本当局の円買い介入への警戒感が和らぎ、円安に振れた。また、4月NY連銀調査の期待インフレ率が上昇したことや、**4月米PPI**が市場予想を上回ったことが米金利上昇・米ドル高に作用し、米ドル円は156.75円まで上昇した。
- だが、米金利の低下とともに米ドルは下落基調に転じた。**4月の米CPI**が市場の想定内で、**米小売売上高**が市場予想を下回ると、米金利低下・米ドル安が進行。さらには5月米NAHB住宅市場指数が予想を大幅に下回ったこともあり、米ドル円は153.57円まで下落した。ただ、その後は米金利と米ドルが持ち直した。米国の雇用や住宅の関連指標は予想比で弱かったものの、**4月米輸入物価指数**が予想外の大幅上昇となったことから、米ドル円は155円台を回復した。

来週の注目点

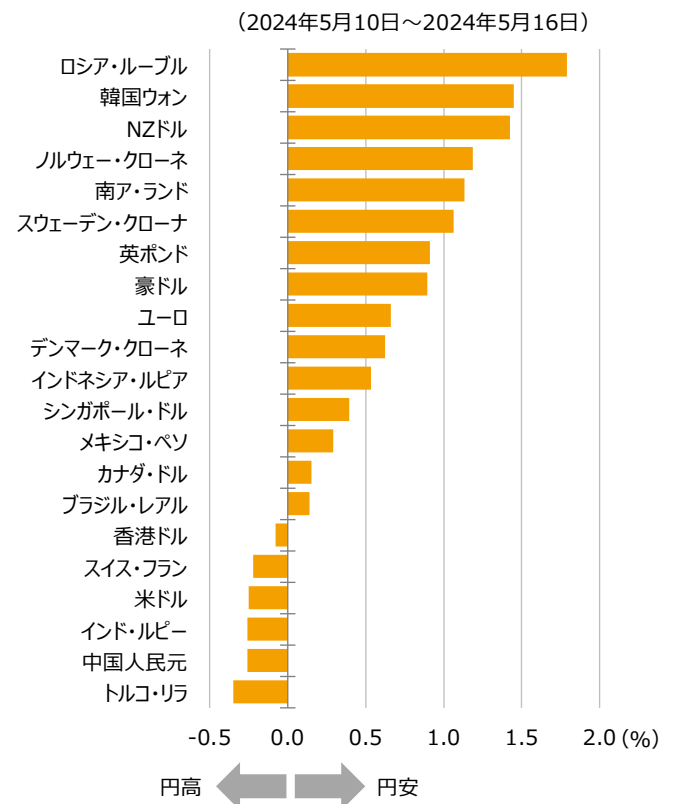
- **欧米の5月PMI**に注目。なお、4月PMIは欧州のサービス業が予想より強く、米国の製造業とサービス業が弱い結果となり、米金利低下の米ドル安とリスクオンの円安に作用した。米ドル円への影響は小さかった一方で、ユーロ円やポンド円が上昇した。
- 欧米金利の低下を受けて市場はリスクオンに傾いている。これまでは「**リスクオンの円安**」が海外金利低下の円高を上回ってきた（クロス円中心に上昇）が、景況感が顕著に悪化すると「**海外金利低下の円高**」がリスクオンの円安を上回りやすくなるので、景気指標の強弱には注意が必要だろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルや円に対して増価。賃金指数や雇用統計の弱い結果に対する市場の反応は限定的で、米経済指標の程よい下振れを受けたりリスクオンの豪ドル買いが優勢となった。国債増発の懸念よりも米金利低下の影響を強く受けて国債利回りは低下した。
- 財務省は14日に**2024-25年度予算案**を発表。2023-24年度（2023年7月～2024年6月）は2年連続となる黒字の見込みだが、電気料金の補助金や気候変動・安全保障への支出などにより2024-25年度は半年前に比べて財政赤字が拡大する予測となった。
- **1-3月期賃金指数**は前年同期比+4.1%と、市場予想の+4.2%を小幅に下回った。**4月雇用統計**は、雇用者数が市場予想を上回ったが、パートタイマーが増加の主因であるほか、失業率が4.1%と前月の3.9%から上昇。労働市場のひっ迫緩和が示唆された。

来週の注目点

- **5月RBA理事会の議事要旨**が発表される。ブロック総裁によれば利上げも検討したとのことであり、議論の内容が注目される。



カナダ

消費者物価指数

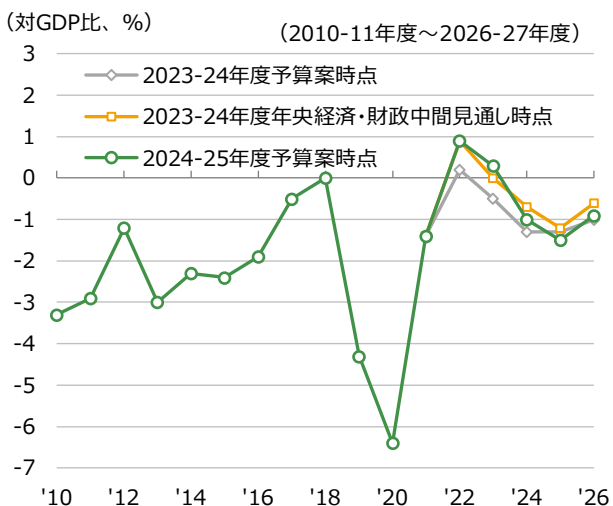
今週の振り返り

- カナダ固有の材料が乏しい中、金融市場は米経済指標の下振れを背景とした米金利低下や米ドル安の影響を受けた。カナダの国債利回りは幅広い年限で低下。カナダ・ドルは米ドルや円に対して小幅に増価した。
- 先週末発表された**4月雇用統計**では、雇用者数が前月比+9.04万人（市場予想は+2.00万人）と強く、次回6月会合での利下げ観測がやや後退した。一方、今週発表の経済指標は、引き続き**住宅市場が低調**であることを示した。例えば、4月住宅価格指数は前月から横ばいで、最近の推移は米国との違いが明確。利下げによって住宅市場が再び過熱するリスクは相対的に低い。

来週の注目点

- 市場が織り込む6月金融政策決定会合での利下げ確率は5割程度で、利下げ開始時期の見方は割れたままである。21日（火）発表の**4月消費者物価指数**は、同会合での利下げ開始の是非を決める指標と言っても過言ではない。債券・為替市場に影響を与える公算が大きく例月以上に注目度が高い。

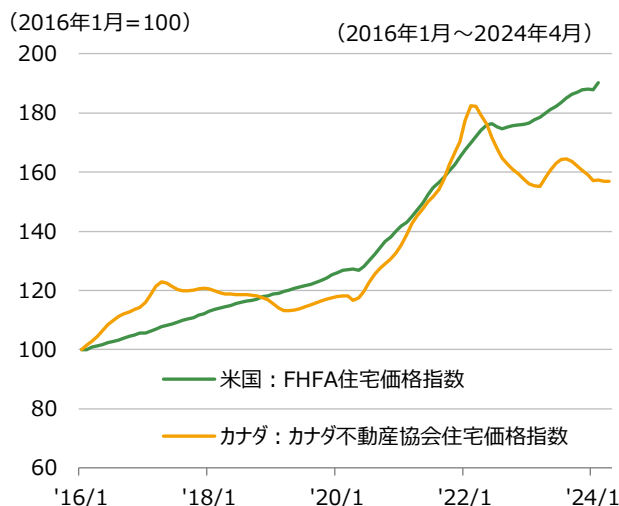
豪州：財政収支の実績と予測



※2023-24年度予算案は2022-23年度以降が予測、
 その他は2023-24年度以降が予測

(出所) 豪州財務省

米国とカナダの住宅価格指数



※FHFA住宅価格指数は2024年2月まで

(出所) ブルームバーグ、カナダ不動産協会



中国 | LPR (最優遇貸出金利)

今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れや当局の香港株式市場へのテコ入れ策を受け、香港のハンセン指数は前週末比+2.2%。一方、本土株式市場のCSI300指数は米国の対中国関税引き上げなどを嫌気し、同▲0.7%。
- **バイデン米大統領**は14日、中国製EVへの**制裁関税**を現在の25%から100%に引き上げると発表。トランプ前大統領が訴えている60%の税率を上回ったことや、リチウムイオン電池や半導体、鉄鋼など幅広い製品への制裁関税も引き上げるなど、対中強硬策を強めた。今後は、中国の出方にも注意が必要で、米中摩擦の激化が懸念される。
- 社会総与信を示す**社会融資総量**の前年同月比はデータ確認可能な2003年以来の最低となる+8.3%へ減速。需要不足の深刻化、景気回復の頓挫の可能性を示唆。

来週の注目点

- **LPR**が公表される予定。4月以降商業銀行の預金金利の引き下げが観測される中、LPR引き下げの余地も拡大。商業銀行の貸出減速にテコ入れを行うかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | ベトナム共産党の中枢人事

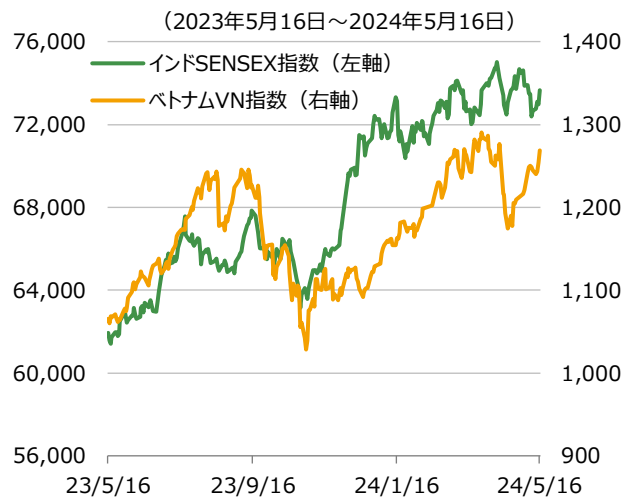
今週の振り返り

- 株式市場は、米国のCPI発表による海外のリスク選好の流れを好感し、軒並み上昇。インドは、物価の低位安定など、良好なマクロ経済指標もあり、前週末比+1.4%。
- **インド**の建機製造業者協会の統計によると、**23/24年度(23年4月～24年3月)**の輸出を含む**建機販売台数**は、前年度比+26%の約13.5万台となり、2年連続で20%以上の増加を記録した。インフラや住宅の旺盛な建設需要が示された。
- **ベトナム**では、共産党序列5番のマイ書記局常務・中央組織委員長が辞任。権力闘争の延長線上の動きとみられる。但し、株式市場の反応は限定的。経済を仕切るのはファム・ミン・チン首相とみられ、首相に飛び火しない限り、政治不安定が株式市場に与える直接的な影響は限定的と考える。

来週の注目点

- **ベトナム**では、20日に国会が開幕する予定(6月27日まで)。国家予算案発表の他、**ベトナム共産党の中枢の国家主席と国会議長が選出**される予定で、注目したい。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

豪雨や洪水の影響

今週の振り返り

- インフレ動向を軽視した利下げへの懸念が後退し、米経済指標の程よい下振れもあり、ブラジル・リアルは対米ドルや対円で増価。
- **5月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。同会合では0.25%ptの利下げが決定されたが、政策委員9名のうちルラ大統領が指名した4名が0.5%ptの利下げを主張。ネット総裁が今年末に任期を迎え、利下げ積極派が過半数になると懸念されていた。しかし、0.5%ptの利下げ主張派の主な理由は「3月会合時点で0.5%ptの利下げを示唆していたから」であることが議事要旨で明らかになり、次回以降は0.5%ptの利下げを主張する可能性が低いことを示唆。
- **国営石油会社ペトロブラスのプラテス最高経営責任者が解任**された。政府の圧力によりガソリン価格の引き下げ（収益悪化）や配当の減額につながることに懸念され、株式市場やリアルの重荷になる場面があった。

来週の注目点

- ブラジル南部の豪雨や洪水が物価ならびに金融市場に与える影響を注視していきたい。



トルコ

金融政策決定会合

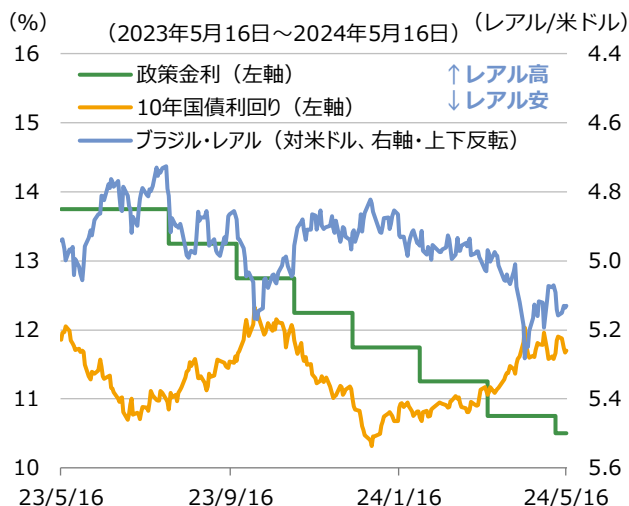
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでおおむね横ばい。円高進行により対円では小幅に減価した。インフレ抑制への期待（利上げの必要性低下）などから国債利回りは短期中心に低下。
- 5月10日までの1週間で**非居住者のトルコ国債保有額**は39億米ドルから68億米ドルに急増。足元のリラの底堅さや外貨準備の増加を裏付ける資金フローと言える。また、13日に政府は**財政緊縮策**を発表。政府機関の財・サービス購入の10%削減、投資の15%削減などが示された。財政健全化やインフレ抑制が目的で、海外投資家によるトルコ国債への投資を促すと期待される。

来週の注目点

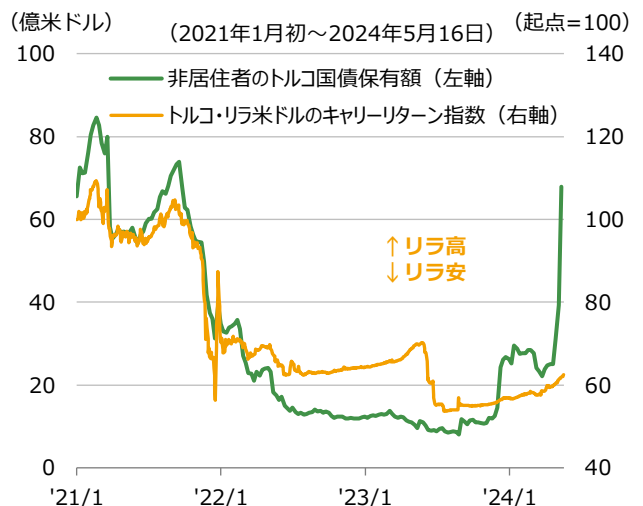
- 23日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。トルコ中銀は今年3月に政策金利を45%から50%に引き上げた後、前回4月会合では据え置いた。過去1カ月でインフレ見通しの上振れリスクが高まった様子はない。上述の為替動向や財政政策などインフレ抑制に向けた追い風もあるため、追加利上げの必要性は乏しいと考えられる。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：非居住者の国債保有額と為替



※トルコ国債保有額は週次データ (2024年5月10日まで)
※キャリーリターン指数はスポットレートに金利差を加味した値
(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	0.75	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.25	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	-0.25	-3.25	7.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/16	1カ月	1年	3年
米国		4.38%	-0.29	0.84	2.75
ドイツ		2.46%	-0.03	0.11	2.59
英国		4.08%	-0.22	0.26	3.22
日本		0.93%	0.06	0.53	0.84
カナダ		3.56%	-0.17	0.51	2.00
豪州		4.19%	-0.14	0.78	2.39
中国		2.32%	0.04	-0.40	-0.82
インド		7.08%	-0.11	0.11	1.09
インドネシア		6.94%	0.02	0.51	0.50
ブラジル		11.70%	-0.33	-0.16	1.90
メキシコ		9.67%	-0.42	0.90	2.80
トルコ		24.85%	0.77	15.50	7.37

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,869	5.5%	20.8%	16.0%
	S&P500	5,297	4.9%	28.9%	26.9%
ユーロ圏	STOXX 50	5,072	3.2%	17.5%	26.3%
日本	日経平均株価	38,920	1.2%	30.4%	38.6%
	TOPIX	2,738	1.5%	28.7%	45.3%
中国	MSCI中国	63.71	18.0%	-1.3%	-38.7%
インド	MSCIインド	2,710	2.9%	33.4%	59.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,139	-2.2%	-3.6%	16.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,269	4.4%	19.0%	0.2%
リート		5/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,530	7.0%	12.4%	5.0%
日本	東証REIT指数	1,807	1.4%	-4.3%	-10.1%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		5/16	1カ月	1年	3年
米ドル		155.39	0.4%	13.9%	42.1%
ユーロ		168.87	2.8%	14.0%	27.2%
英ポンド		196.89	2.4%	15.6%	27.8%
カナダ・ドル		114.10	2.0%	12.8%	26.3%
豪ドル		103.78	4.8%	14.3%	22.0%
中国人民元		21.51	0.7%	10.1%	26.6%
インド・ルピー		1.86	0.6%	12.2%	24.7%
インドネシア・ルピア		0.976	2.0%	6.1%	26.7%
フィリピン・ペソ		2.69	-0.8%	10.9%	17.3%
ベトナム・ドン		0.610	-0.1%	5.0%	28.6%
ブラジル・リアル		30.30	3.4%	9.8%	46.1%
メキシコ・ペソ		9.31	2.7%	19.5%	69.2%
トルコ・リラ		4.80	1.0%	-30.5%	-62.9%

商品		5/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	79.23	-7.2%	11.8%	21.2%
金	COMEX金先物価格	2,386	-0.9%	18.6%	29.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

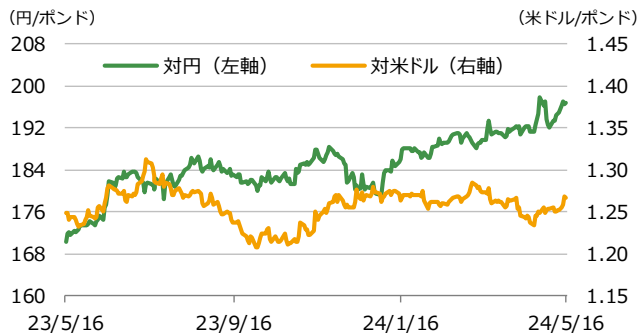
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

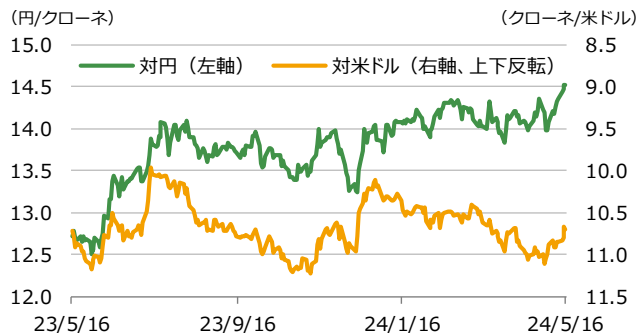
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



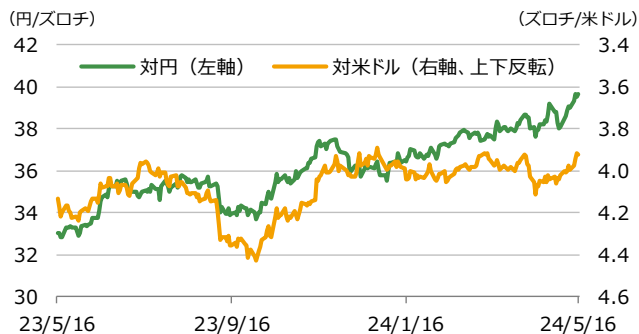
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



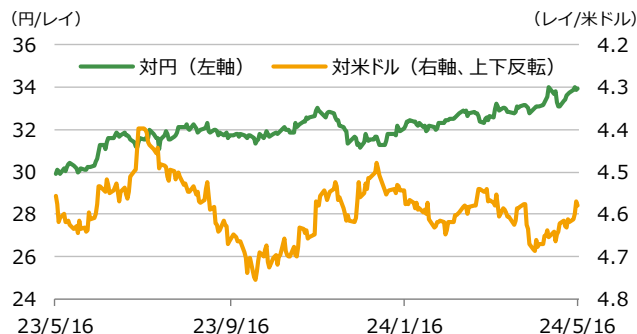
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



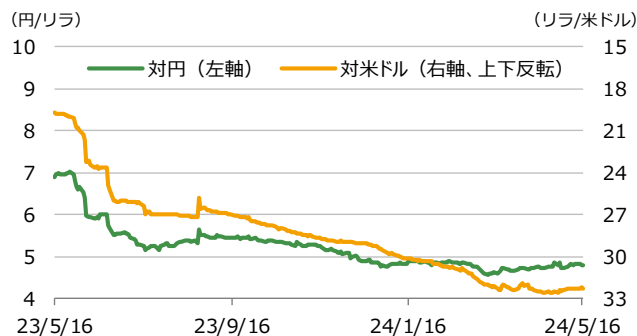
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

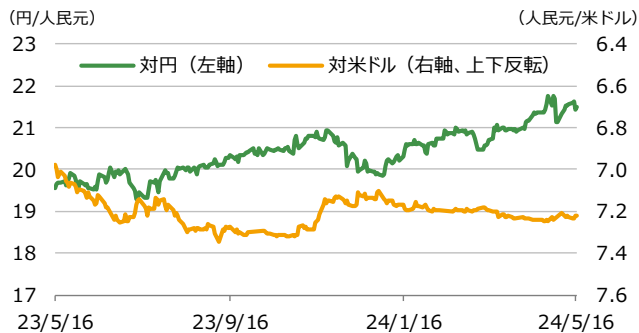


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

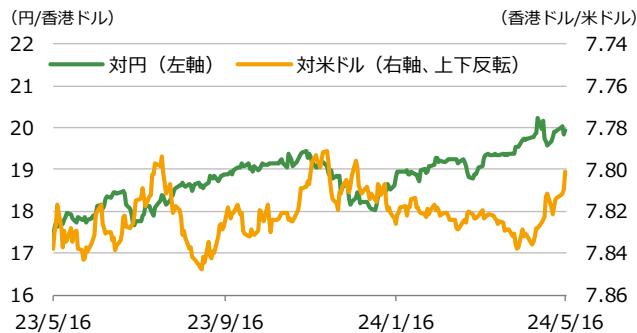
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



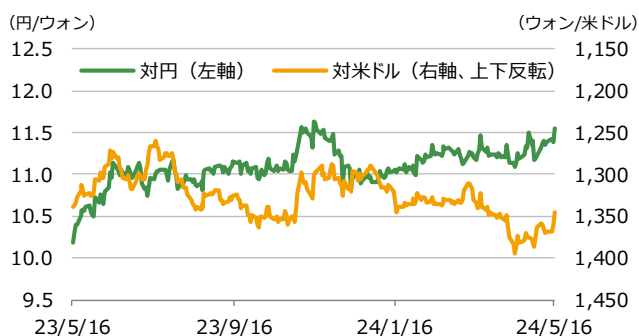
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



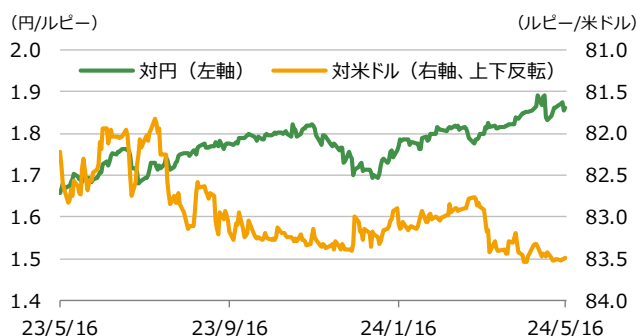
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



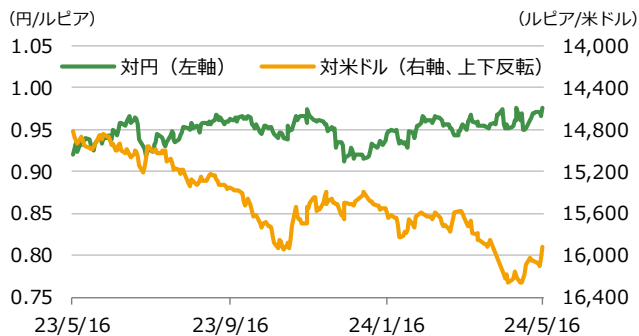
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



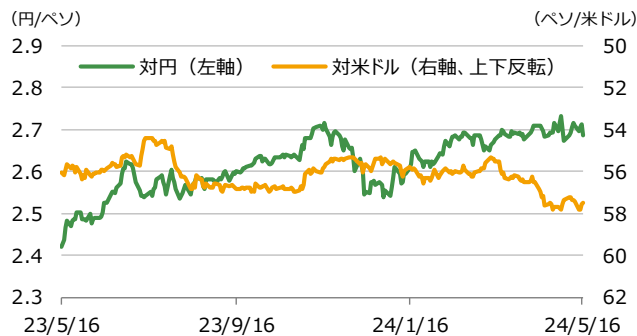
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

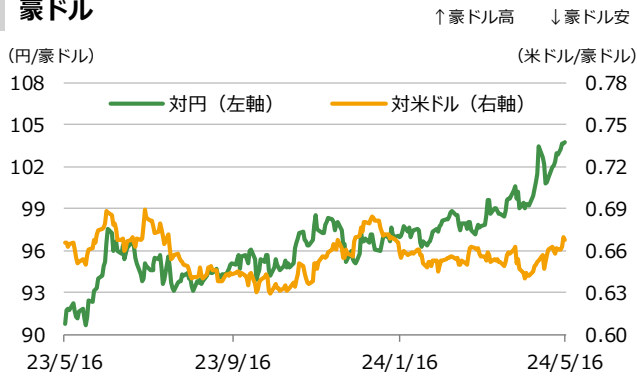
↑ドン高 ↓ドン安



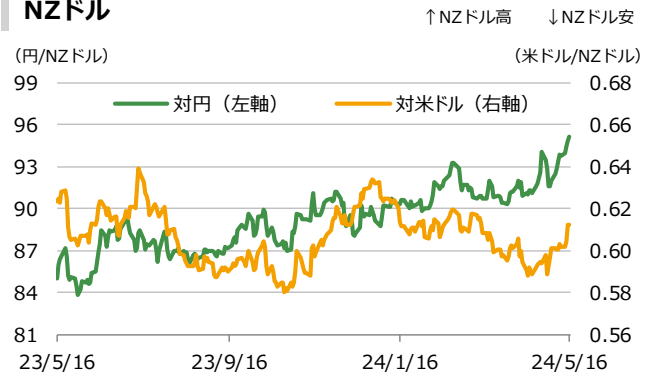
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

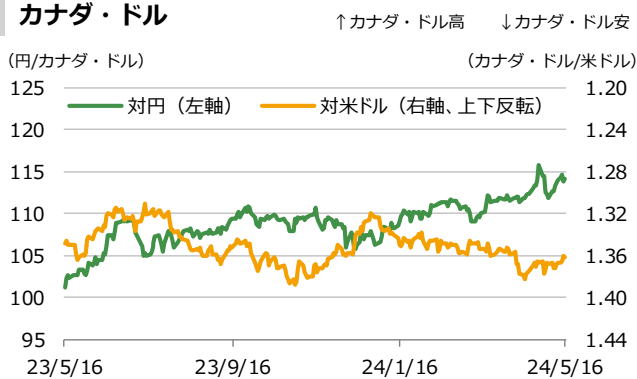
豪ドル



NZドル



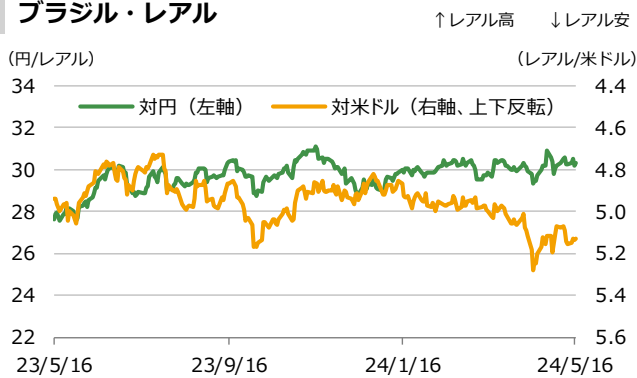
カナダ・ドル



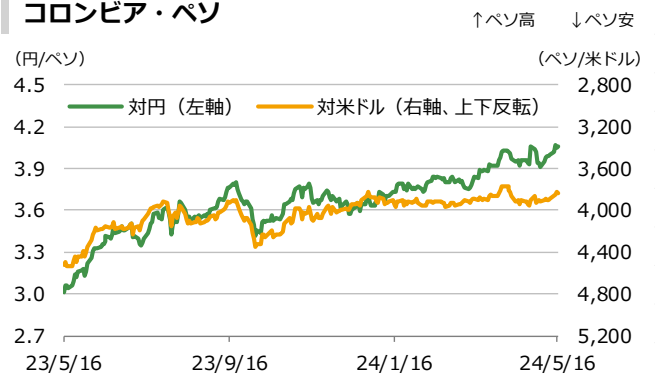
メキシコ・ペソ



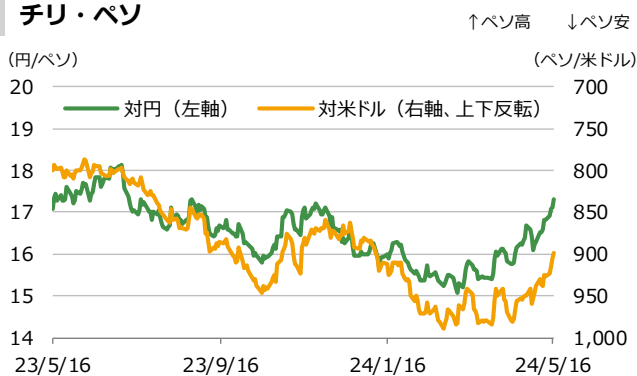
ブラジル・レアル



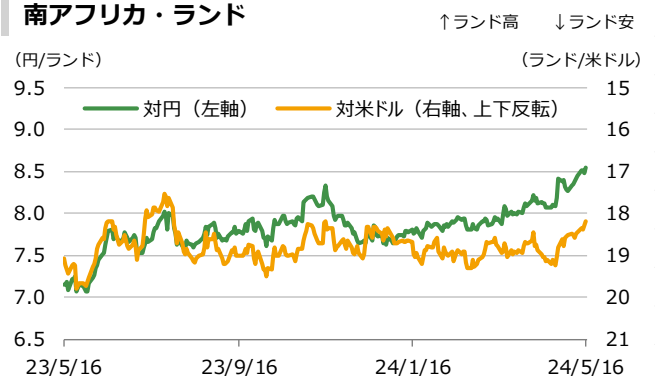
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



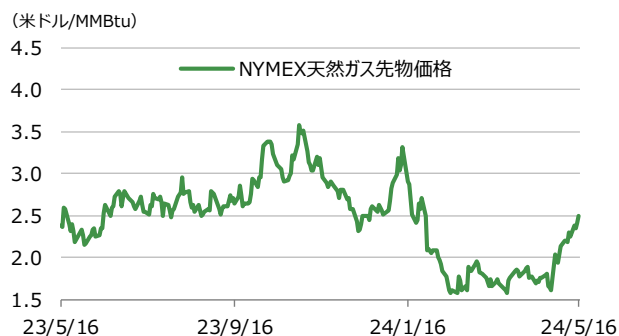
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

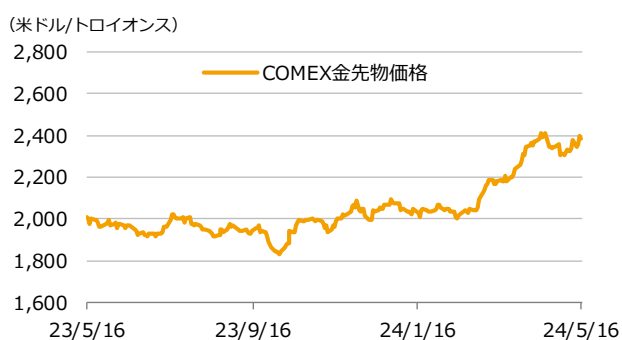
原油



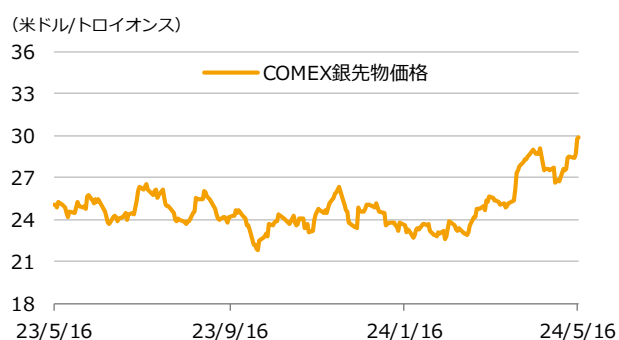
天然ガス



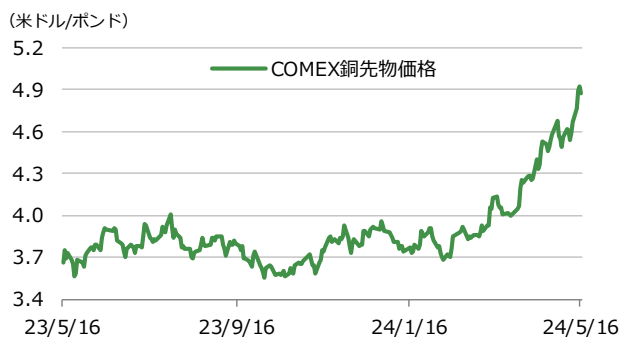
金



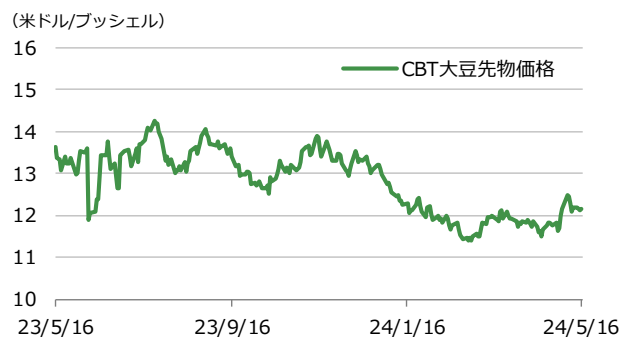
銀



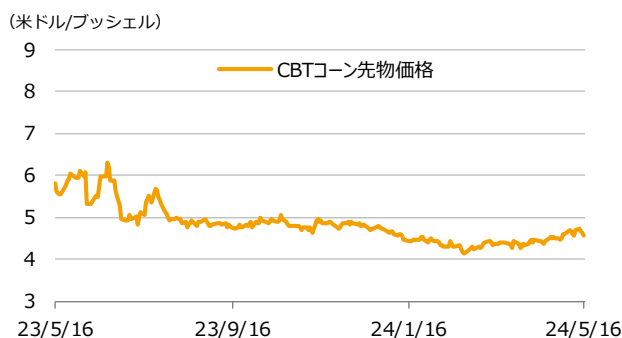
銅



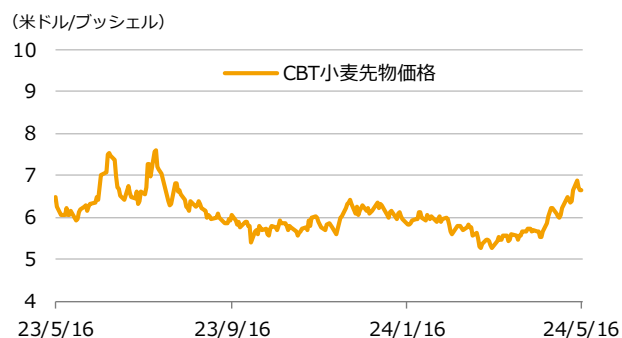
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

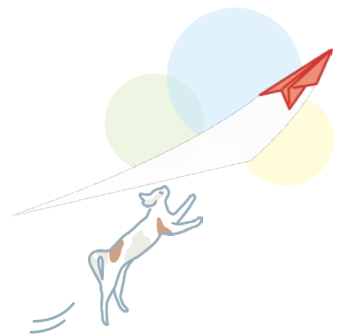
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

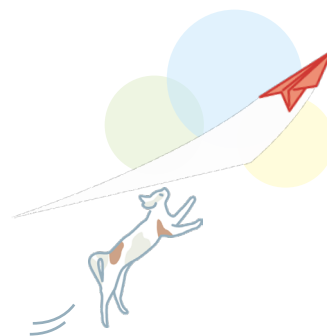




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール